



## TOPICS I

超硬ソリッド工具の  
製造能力増強による  
供給体制の拡充

## TOPICS II

社有林の約8割、  
森林認証を一括取得

- ◎株主の皆様へ
- ◎財務ハイライト
- ◎連結主要財務指標
- ◎セグメント別概況
- ◎会社情報
- ◎株式情報

# まてりある通信

証券コード:5711

平成28年3月期 中間報告書

平成27年4月1日から平成27年9月30日まで

 三菱マテリアル株式会社

株主の皆様には、平素より格別のご高配を賜り、厚く御礼申し上げます。

ここに平成28年3月期の中間報告書「まてりある通信」をお届けいたします。



## 今後の経営方針

本年4月1日より矢尾前社長の後を受けて取締役社長に就任いたしました。経営体制は新しくなりましたが、これにより事業の方向性を変えるものではありません。矢尾前社長は、その在任中、当社グループの成長戦略の推進、経営基盤の強化、安全・CSRの推進などに果敢に取り組み、当社グループでは昨年、長期経営方針及び中期経営計画を策定・公表いたしました。私の使命は、これらの経営戦略の基本路線を踏襲し、更に発展・強化していくことであると認識しております。

私が最重要課題として取り組んでまいりたいのは、中期経営計画の確実な達成です。そのためには、次の3つの取り組みを確実に実行していくことが重要だと考えております。1点目は、中期経営計画で掲げた成長戦略について、より一層迅速、かつ確実に実施していくことです。2点目は、1点目を担保するために、計画、実行、評価、改善の繰り返しを通して進捗管理を強化・徹底することです。3点目は、当社が持続的に成長するために必要となる組織風土の改革と人材の活性化です。

当社グループは、引き続き全力を尽くして一層の発展に努めてまいります。

## 当第2四半期連結累計期間の業績と株主還元について

当第2四半期連結累計期間(平成27年4月1日から平成27年9月30日まで)の当社グループの連結業績は、円安による売上増加があったものの、金属事業において、銅価格の下落や、前年同期に増やしておりました銅地金の購入品の販売が減少したことなどにより、前年同期に比べ、減収となりました。一方、営業利益につきましては、金属事業においてインドネシア・カパー・スメルティング社で設備トラブルにより一時的に操業を停止したものの、米国の南カリフォルニア地区におけるセメント事業が好調に推移したことなどにより、前年同期に比べ、増益を確保いたしました。経常利益につきましては、銅価下落に伴う鉱山配当の減少などにより減少しましたが、SUMCO社株式の売却益などにより親会社株主に帰属する当期純利益は大幅な増益となりました。

こうした状況を踏まえ、当中間期におきましては、1株当たり5円の配当を実施させていただくことといたしました。

取締役社長

竹内 章

## 今後の事業環境の見通しについて

今後の当社グループを取り巻く事業環境につきましては、電力コストの減少などが期待される一方、銅価格下落の影響が継続することも予想されます。また、中国経済に対する懸念や米国の金利政策に対する観測等により、世界同時株安や円高の兆候が既に現れ始めていることなども加わり、楽観できない状況が続くものと予想されております。

## 当社グループの取り組みと株主の皆様へのメッセージ

当社グループでは、「人と社会と地球のために」という企業理念のもと、2020年代初頭に向け、「ユニークな技術により、地球に新たなマテリアルを創造し、循環型社会に貢献するNo.1企業集団」となることを目指しております。その実現に向け、当社グループの中期経営計画(2014-2016)「Materials Premium (マテリアル・プレミアム) 2016 ~No.1企業集団への挑戦~」では、「成長基盤の強化」、「グローバル競争力の強化」及び「循環型ビジネスモデルの追求」の3つの全社成長戦略を定めております。

まず、「成長基盤の強化」につきましては、戦略投資枠を設定し、鉱山投資やM&Aなどに投下することとしております。本年4月には日立ツール(株)を子会社化し、超硬製品事業の基盤を強化いたしました。今後も良い案件があれば国内外を問わず前向きに進めてまいります。

次に、「グローバル競争力の強化」につきましては、平成26年度のはじめに27カ国・119拠点であった海外拠点数を、平成28年度末までに31カ国・141拠点まで増やす計画のもと、新興国・地域を中心に新規の生産、販売拠点を戦略的に拡大しております。

最後に、「循環型ビジネスモデルの追求」につきましては、金属事業におけるリサイクル事業の強化が大きく進展しております。金銀滓(E-Scrap)と呼ばれる各種電子機器類の廃基板の処理量世界シェアNo.1を目指し、受入・処理設備の増強を図っております。

中期経営計画も折り返し地点を迎えました。引き続き、当社グループを挙げて目標達成に取り組み、株主の皆様のご期待に沿える「No.1企業集団」を目指していく所存であります。

株主の皆様には、倍日のご支援、ご協力を賜りますようお願い申し上げます。

平成27年12月



## 企業理念

人と社会と地球のために

## 長期経営方針

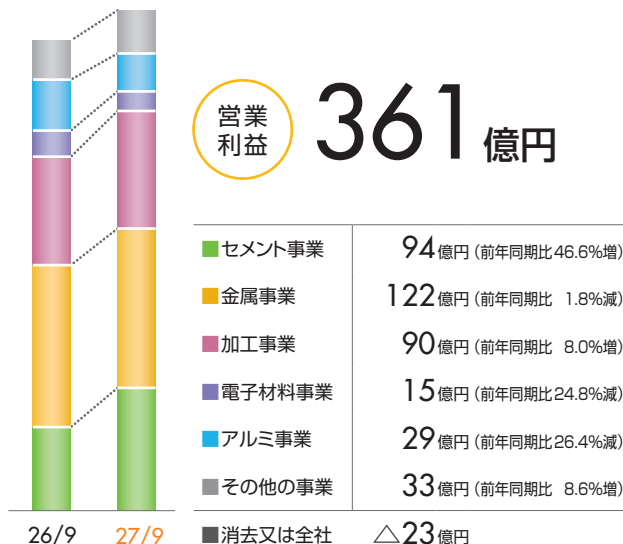
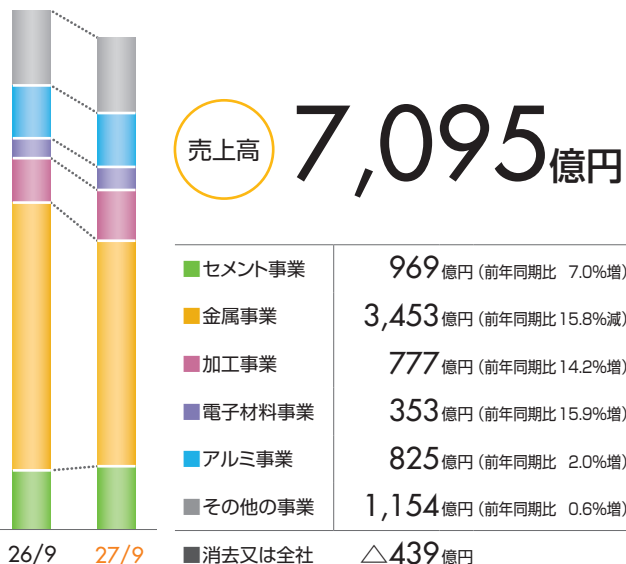
### ビジョン

私たちはユニークな技術により、地球に新たなマテリアルを創造し、循環型社会に貢献するNo.1企業集団を目指します。

### 目指す姿

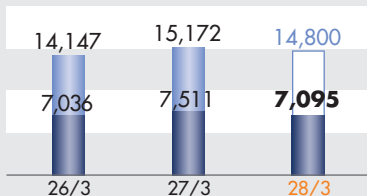
それぞれの事業が、目指すべきNo.1を達成することで、その業界・市場において重要な位置を占め、顧客から信頼される存在になっている。





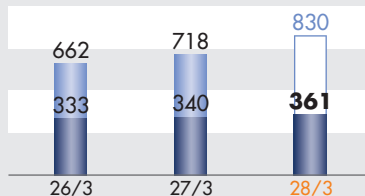
### ●売上高

(単位：億円)



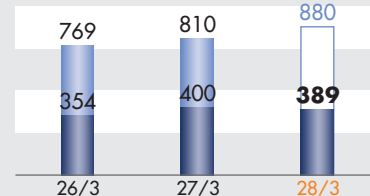
### ●営業利益

(単位：億円)



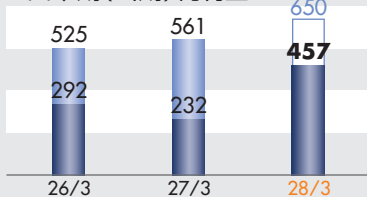
### ●経常利益

(単位：億円)



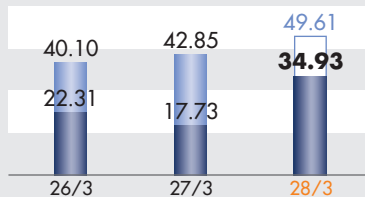
### ●親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益

(単位：億円)



### ●1株当たり四半期(当期)純利益

(単位：円)

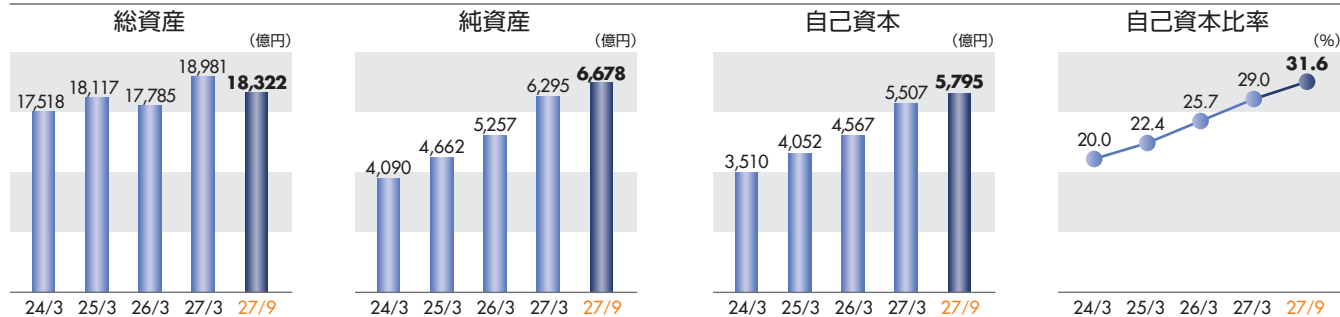


凡例：■ 中間期 ■ 通期 □ 見込み

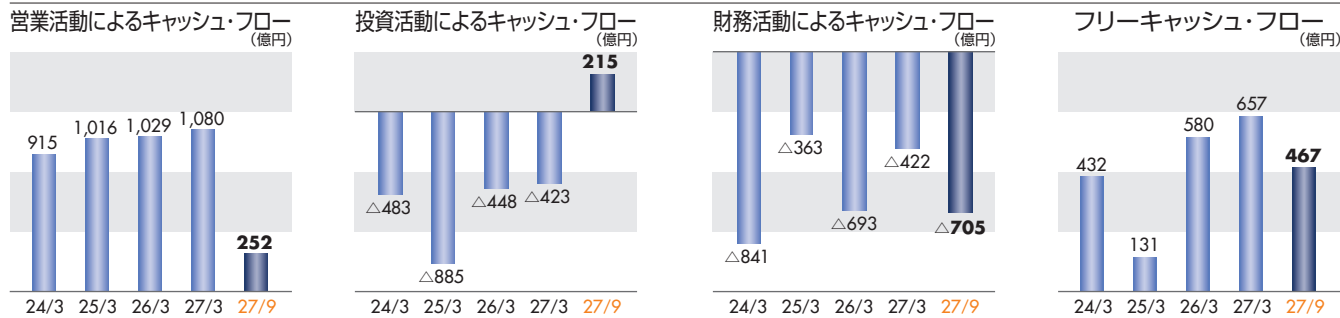
※会計基準の改正に伴い、従来の「当期純利益」は「親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益」へと表現が変わりました。

本報告書に記載されている当社グループの現在の計画、戦略などのうち、歴史的事実でないものは、将来の業績などに関する見通しであり、リスクや不確定な要因を含んでいます。そのため、実際の業績などは、様々な要因の影響を受け、これら見通しと大きく異なる可能性があります。

## バランスシート

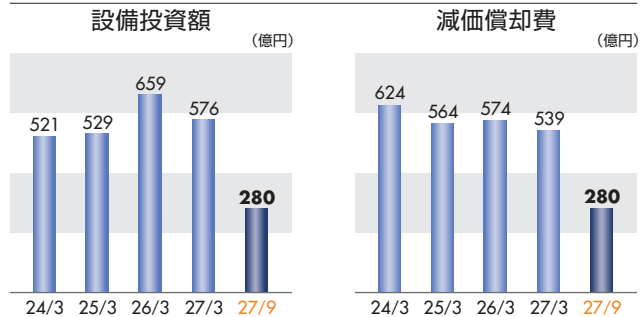


## キャッシュ・フロー

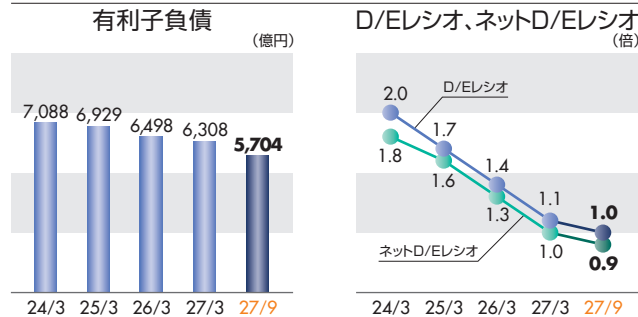


※フリーキャッシュ・フロー＝  
営業活動によるCF+投資活動によるCF

## 設備投資額、減価償却費



## 有利子負債、D/Eレシオ、ネットD/Eレシオ





## 超硬ソリッド工具の製造能力 増強による供給体制の拡充



金属を切削するソリッドエンドミル

当社加工事業カンパニーは、超硬工具の主力製品の1つである超硬ソリッド工具の供給体制を拡充するため、約37億円の費用を投じ、インドネシアに有する超硬工具製造拠点であるMMCメタルファブ리케이션社(以下、MMF社)の第二工場を、移転・新設し製造能力増強を図るとともに、約4億円の費用を投じ、岐阜製作所に最新鋭設備を導入することとしました。両設備はそれぞれ平成28年10月頃に稼働開始予定です。

ソリッドエンドミルやソリッドドリルなどの超硬ソリッド工具は、自動車や航空機などの輸送機器産業や、医療器具などの各種精密機器産業における金属部品加工に不可欠な製品です。当社加工事業カンパニーの超硬製品事業において、売上高の約2割を占める重要な柱となっています。

世界的に超硬ソリッド工具市場が拡大基調にある中、航空機や医療分野で使用される部材は、軽量化や機能性向上を目的に

CFRP、チタン、超耐熱合金など材質が多様化・難削化しています。また、加工方法の改善による効率化を目的として、より細くて長い工具のニーズが高まっています。当社は、今回の供給体制拡充で、お客様の更なるニーズに応えていきます。

MMF社第二工場は、今回の移転によりソリッドエンドミルの製造能力を74万本/年(現在の約2倍)に増強するとともに、12万本/年規模のソリッドドリル製造ラインを新設します。また、岐阜製作所は、今回の設備導入により、高付加価値・高性能な製品の拡充を図る予定です。

当社加工事業カンパニーは、「低コスト生産」、「リスク分散」、「ローカルサービスの強化」の基本方針のもと、日本、米国、スペイン、タイ、中国に続き、今回の供給体制拡充により更なるグローバル競争力の強化を図り、拡大する超硬ソリッド工具市場を確実に獲得していくことで持続的な成長を実現していきます。

MMF社 新第二工場の完成イメージ



※超硬ソリッド工具:

ドリル、エンドミルには、刃先だけが超硬の製品と軸部までが超硬一体型の製品がある。後者を超硬ソリッド工具と呼ぶ。



## 社有林の約8割、 森林認証を一括取得



手稲山林

当社は、全国31カ所に所有する山林(総面積約14,000ha)のうち、主要な9つの山林(総面積約11,452ha)について、本年9月1日付で一般社団法人緑の循環認証会議(SGEC)による森林認証を一括取得しました。

森林認証とは、持続的森林経営や生物多様性の保全など適正に管理された森林について、第三者である認証機関が一定の基準に基づいて審査し、森林所有者などに対し認証を付与する制度です。認証された森林から生産される木材(認証材)や認証材を使用する製品には、認証ロゴを付けることができますようになります。木材加工会社などのユーザーは、この認証ロゴに

より、自然環境に配慮した認証材の選択購買が可能となるため、間接的ながら環境保護の促進に貢献できます。

SGECでは、現在34カ国が参加している国際的な森林認証制度であるProgramme for the Endorsement of Forest Certification Schemes (PEFC)との相互承認への移行手続きを進めており、この手続きが完了すれば、今回取得したSGEC森林認証も自動的にPEFCでの認証となり、当社が持続可能な森林経営を行っていることが国際的にも認められることとなります。

森林が持つ土壌保全・土砂災害防止、水源涵養、CO<sub>2</sub>吸収による温室効果ガス低減などの多様な機能に対して、近年社会的な関心

が高まっています。当社の前身である三菱鉱業(株)は、炭鉱や鉱山で使用する坑木などのために大規模な社有林を所有していましたが、当社はその社有林を継承する日本国内有数の大規模森林所有者であることを踏まえ、「地球環境への貢献」という観点から、森林のもつ多様な機能を守るため、従来より社有林の適正管理に取り組んできました。

今後とも「人と社会と地球のために」という企業理念のもと、持続可能な社会に貢献するため、引き続き適切な社有林の管理・経営を通じて、自然環境の保全を図ってまいります。

### 森林認証を取得した社有林概要

総面積約 **11,452ha**

所有林	所在地/登記面積
①美唄山林	美唄市/2,553ha
②西野山林	札幌市/1,222ha
③手稲山林	札幌市/1,483ha
④小樽山林	小樽市/909ha
⑤早来山林	勇払郡安平町/1,297ha
⑥白老山林	白老郡白老町/560ha
⑦今金山林	瀬棚郡今金町/936ha
⑧濁川山林	茅部郡森町/729ha
⑨森山林	茅部郡森町/1,763ha



# Segment Sales and Profit

セグメント別概況

## セメント事業

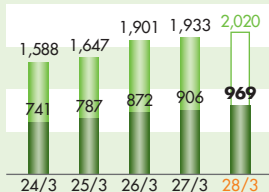


砕砂製造設備

九州工場における石灰石砕砂製造設備の増強工事が完成し、本年8月から営業運転を開始しました。今回の増強工事では約14億円を投じ、製造系統を3系統から4系統へ増強することで150万トン/年(従来比+約45万トン)の製造能力とし、高品質な生コンクリート用骨材を、より安定的に供給できる体制を確立しました。

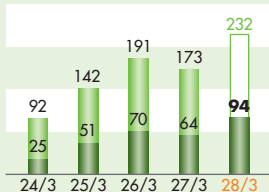
売上高 **969** 億円

■ 中間期 ■ 通期 □ 見込み

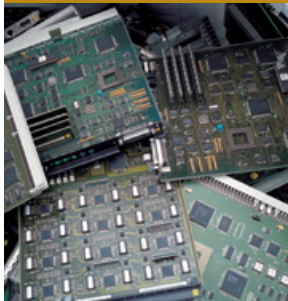


営業利益 **94** 億円

■ 中間期 ■ 通期 □ 見込み



## 金属事業

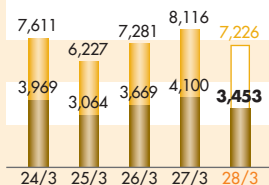


受入・処理しているE-Scrapの一例

直島製錬所における金銀屑(E-Scrap)の受入・処理能力を、世界最大規模となる約11万トン/年に拡大します。電子機器類の廃基板は、有価金属を高濃度に含有するE-Scrapと呼ばれ、その発生量は拡大基調にあります。今後も増処理体制の構築を進め、小名浜製錬(株)を含めた当社グループとして、処理量世界シェアNo.1を目指します。

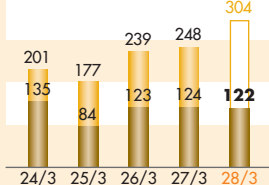
売上高 **3,453** 億円

■ 中間期 ■ 通期 □ 見込み



営業利益 **122** 億円

■ 中間期 ■ 通期 □ 見込み



※平成26年4月1日より、「銅事業」から「金属事業」に名称変更しております。また、「その他の事業」に含んでおりました貴金属の地金に関する事業を「金属事業」に区分変更しております。  
なお、平成28年3月期以降のセグメント情報は、変更後のセグメントの区分に基づき表示しておりますが、平成25年3月期以前は変更前の区分で表示しております。

## 加工事業

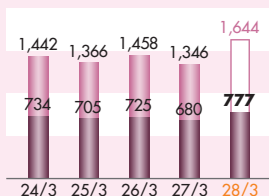


ベトナム・ホーチミン事務所

超硬製品事業の営業力を強化するため、海外の販売拠点を拡大しています。当社が重点ターゲット産業に設定している自動車、航空機、医療のうち、特に自動車産業の攻略を目指し、上期は中国・大連、ベトナム・ホーチミンに事務所を開設、下期は中国・深セン、インド・グジャラート州にも事務所を開設する予定です。

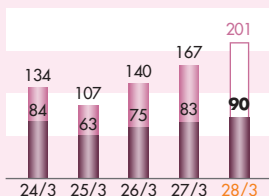
売上高 **777** 億円

■ 中間期 ■ 通期 □ 見込み



営業利益 **90** 億円

■ 中間期 ■ 通期 □ 見込み





## 電子材料事業

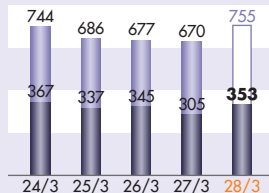


当社製チップアンテナ(囲み)

当社製チップアンテナが、中国小米科技グループHELE社のスマートフォンヘッドセットに採用され、音が途切れない性能が口コミで広がり、日米ネット通販大手で売れ筋ランキング1位(※本年6月29日当社調べ)を記録しました。「モノのインターネット(IoT)」など情報通信機能の高度化を当社技術が支えています。

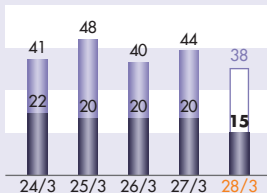
売上高 **353**億円

■ 中間期 ■ 通期 □ 見込み

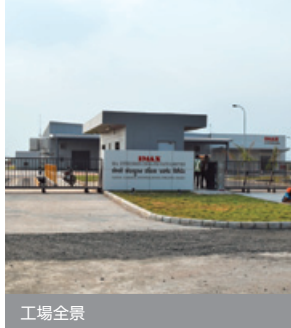


営業利益 **15**億円

■ 中間期 ■ 通期 □ 見込み



## アルミ事業

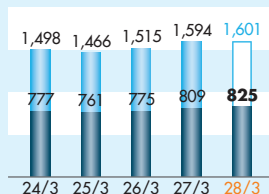


工場全景

三菱アルミニウム(株)が、日本、米国、タイ、中国に次ぐ新たな熱交換器用アルミ押出材グローバル供給拠点としてインド・グジャラート州に設立したエムイーエクストルージョンインディア社の工場が、本年8月に完工しました。同工場は、試験操作を経て本年12月から本格的な商業生産を開始する予定です。

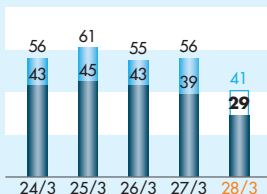
売上高 **825**億円

■ 中間期 ■ 通期 □ 見込み



営業利益 **29**億円

■ 中間期 ■ 通期 □ 見込み



## その他の事業

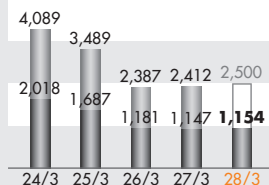


発電所の完成予想図

当社の関連会社である湯沢地熱(株)は、秋田県湯沢市において本年5月に山葵沢地熱発電所(出力42,000kW級)の建設工事を開始しました。同発電所は、純国産の再生可能でクリーンなエネルギーとして注目されている地熱蒸気を利用した発電所で、運転開始は平成31年を予定しています。

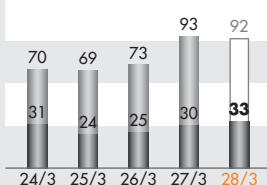
売上高 **1,154**億円

■ 中間期 ■ 通期 □ 見込み



営業利益 **33**億円

■ 中間期 ■ 通期 □ 見込み



※平成26年4月1日より、「銅事業」から「金属事業」に名称変更しております。また、「その他の事業」に含んでおりました貴金属の地金に関する事業を「金属事業」に区分変更しております。  
なお、平成28年3月期以降のセグメント情報は、変更後のセグメントの区分に基づき表示しておりますが、平成25年3月期以前は変更前の区分で表示しております。

## 会社概要

商号	三菱マテリアル株式会社
設立	1950年(昭和25年)4月1日
本社所在地	〒100-8117 東京都千代田区大手町一丁目3番2号
代表者	取締役社長 竹内 章
従業員数	24,849名(連結)
資本金	119,457百万円
総資産	1,832,213百万円(連結)
主要取引銀行	株式会社三菱東京UFJ銀行 三菱UFJ信託銀行株式会社
連結子会社	126社

## 役員

取締役会長	矢尾 宏
取締役社長	竹内 章
取締役副社長	加藤 敏則
取締役副社長	瀧地 昭男
常務取締役	飯田 修
常務取締役	小野 直樹
常務取締役	柴野 信雄
取締役	岡本 行夫*
取締役	松元 崇*

\*: 社外取締役

### 監査役

常勤監査役	山ノ邊 敬介
常勤監査役	湊 明彦*
常勤監査役	村井 俊一
監査役	内海 暎郎*
監査役	笠井 直人*

\*: 社外監査役

### 執行役員

常務執行役員	キムボ-ル・マクラグ
常務執行役員	近藤比呂志

## 主要な関係会社

インドネシア・カパー・スメルティング社  
宇部三菱セメント株式会社\*  
MMCハードメタルヨーロッパ社  
MMネザーランズ社  
MCCデベロップメント社  
小名浜製錬株式会社  
株式会社コベルコ マテリアル銅管\*  
株式会社SUMCO\*  
株式会社ダイヤコンサルタント  
株式会社ダイヤメット  
立花金属工業株式会社  
日本アエロジル株式会社\*  
日本新金属株式会社  
株式会社ピーエス三菱\*  
日立金属MMCスーパーアロイ株式会社\*  
米国三菱セメント社  
米国三菱ポリシリコン社  
米国三菱マテリアル社  
細倉金属鋳業株式会社  
株式会社マテリアルファイナンス  
三菱アルミニウム株式会社  
三菱原子燃料株式会社\*  
三菱伸銅株式会社  
三菱電線工業株式会社  
三菱日立ツール株式会社  
三菱マテリアルテクノ株式会社  
三菱マテリアル電子化成株式会社  
三菱マテリアルトレーディング株式会社  
三菱マテリアル不動産株式会社  
ユニバーサル製缶株式会社  
菱光石灰工業株式会社  
ロバートソン・レディ・ミックス社

\*は持分法適用関連会社

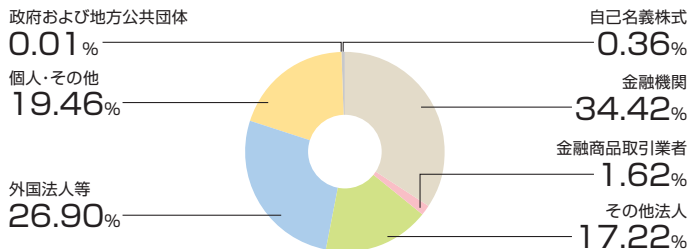
## 株式の状況

発行可能株式総数	3,400,000,000 株
発行済株式総数	1,314,895,351 株
株主数	109,996 名

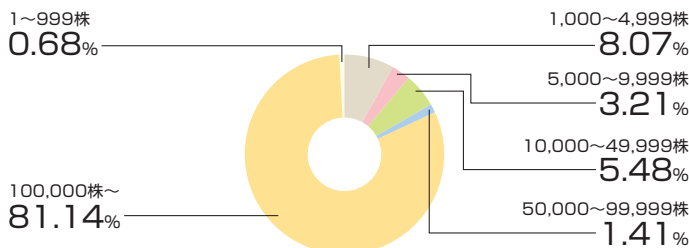
## 大株主

株主名	持株数(千株)	持株比率(%)
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	79,301	6.03
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	51,591	3.92
全国共済農業協同組合連合会	33,961	2.58
明治安田生命保険相互会社	31,018	2.36
株式会社三菱東京UFJ銀行	24,651	1.87
三菱重工株式会社	19,000	1.45
THE BANK OF NEW YORK MELLON SA/NV 10	18,093	1.38
三菱地所株式会社	17,397	1.32
STATE STREET BANK WEST CLIENT - TREATY 505234	17,162	1.31
資産管理サービス信託銀行株式会社(投信受入担保口)	17,063	1.30

## 所有者別株式分布



## 所有数別株式分布



## ホームページをリニューアルしました

当社のホームページでは、IR情報やプレスリリースなどの最新情報に加え、当社の事業概要、製品、サービスをより深くご理解いただくためのコンテンツをご覧いただけます。11月より全面的にリニューアルし、操作性の向上や情報の充実を図ることで、より使いやすくなりました。



●アドレスはこちら

<http://www.mmc.co.jp>

## 株主メモ

<b>事業年度</b> 4月1日～翌年3月31日	<b>公告方法</b> 電子公告 但し、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができないときは、日本経済新聞に掲載いたします。 【掲載アドレス】 <a href="http://www.mmc.co.jp">http://www.mmc.co.jp</a>
<b>定時株主総会</b> 6月	
<b>同総会議決権行使株主確定日</b> 3月31日	<b>株主名簿管理人 特別口座管理機関</b> 三菱UFJ信託銀行株式会社 (郵便物送付先・お問合せ先) 〒137-8081 東京都江東区東砂七丁目10番11号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部 電話:0120-232-711(平日9:00-17:00)
<b>期末配当金支払株主確定日</b> 3月31日	
<b>中間配当金支払株主確定日</b> 9月30日	
<b>単元株式数</b> 1,000株	

## 株式に関するお手続きについて

株式のご所有状況によってお手続き窓口が異なります。

### 1. 証券会社等の口座に記録された株式

お手続き、ご照会の内容	お問合せ先	
●郵送物等の発送と返戻に関するご照会 ●支払期間経過後の配当金に関するご照会 ●株式事務に関する一般的なお問合せ	株主名簿管理人	三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部 〒137-8081 東京都江東区東砂七丁目10番11号 電話:0120-232-711(平日9:00-17:00)
●上記以外のお手続き、ご照会等	口座を開設されている証券会社等にお問合せ下さい。	

### 2. 特別口座に記録された株式

お手続き、ご照会の内容	お問合せ先	
●郵送物等の発送と返戻に関するご照会 ●支払期間経過後の配当金に関するご照会 ●株式事務に関する一般的なお問合せ	株主名簿管理人	三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部 〒137-8081 東京都江東区東砂七丁目10番11号 電話:0120-232-711(平日9:00-17:00)
●特別口座から一般口座への振替請求 ●単元未満株式の買取・買増請求 ●住所・氏名等のご変更 ●特別口座の残高照会 ●配当金の受領方法のご指定	特別口座管理機関	<b>手続き用紙の ご請求方法</b> ●音声自動応答電話によるご請求 <b>電話:0120-244-479</b> (24時間対応) ●インターネットからのダウンロード <a href="http://www.tr.mufig.jp/daikou/">http://www.tr.mufig.jp/daikou/</a>



お問合せ先: 広報・IR部 Tel.03-5252-5206  
<http://www.mmc.co.jp>

表紙写真  
有価金属リサイクル設備  
(直島製錬所)

